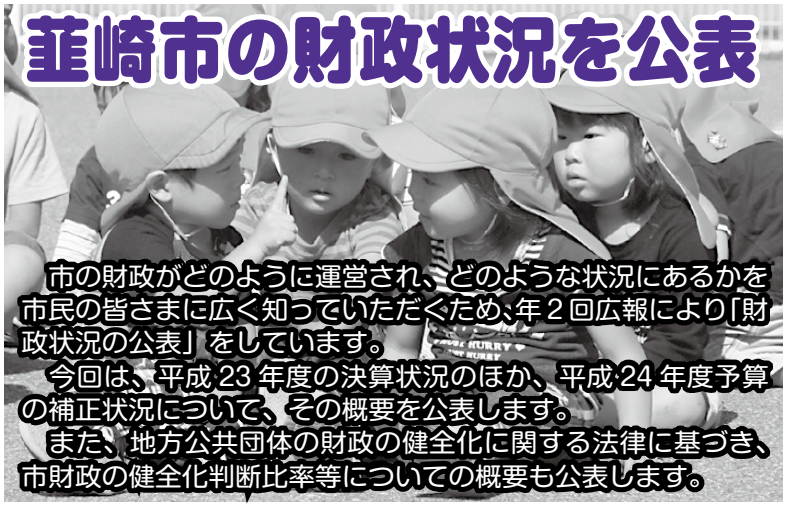
韮崎市の財政状況を公表



市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民の皆さまに広く知っていただくため、年２回広報により「財政状況の公表」をしています。

今回は、平成23年度の決算状況のほか、平成24年度予算の補正状況について、その概要を公表します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

韮企告示第２号

韮崎市財政状況及び健全化判断比率等の公表に関する条例第２条及び第４条の規定に基づき、平成２４年９月３０日現在における韮崎市の財政状況及び平成２３年度健全化判断比率等について次のとおり公表する。

平成２４年１１月１日　韮崎市長　横内　公明

歳入歳出決算審査意見書

平成２４年６月２５日から７月１３日まで平成２３年度韮崎市一般会計、各特別会計及び各企業会計の歳入歳出決算審査を行い、各会計とも適正妥当であると認められた。

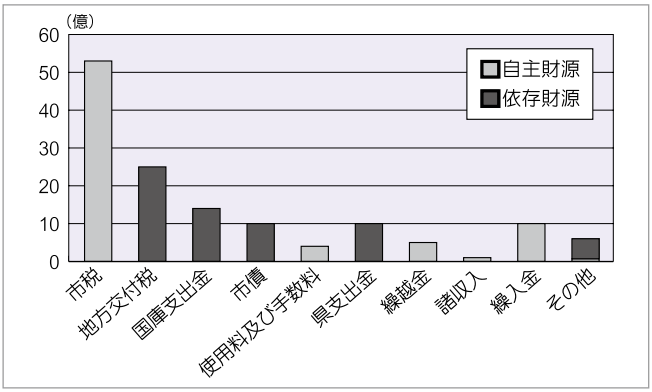
財政健全化審査意見書

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

韮崎市監査委員　金丸　　博
同　　一木　長博

一般会計決算

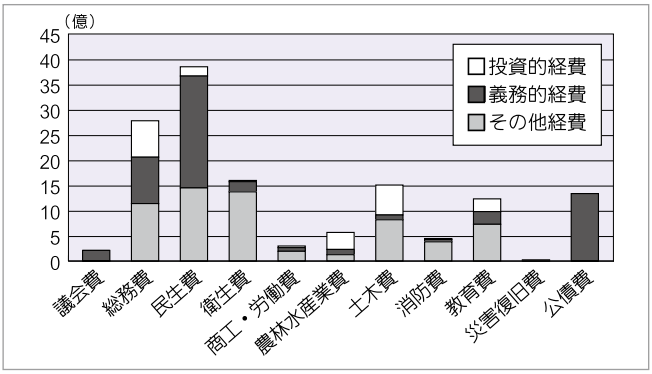
歳入総額　１４３億９千３４６万円



歳入　自主財源は市税や使用料及び手数料等が若干増加し、基金等からの繰入金が１０億円（７，３３９．０％）の増となっています。依存財源は、市町村の財政の均衡を図るために国から交付される地方交付税が５億３千万円（１７．０％）の減となり、市債についても、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額を６億円（４２．７％減）に抑えたため、６億８千万円（３９．３％）と大きく減となり、総額では前年度比約４億円（２．７％）の減額となりました。

自主財源　韮崎市が自主的に収入できる財源：５３．１％
依存財源　国や県から交付された財源：４６．９％

歳出総額　１３８億７千３６２万１千円



歳出　前年度に比べ市の貯金である基金への積立金９億３千万円（６１．２％）の減等により、総務費が７億円（２０．１％）の減となっています。子ども手当や生活保護費等の支給の増額により民生費が２億７千万円（７．６％）の増となり、市民会館の解体や人工芝グラウンドの整備により教育費が１億３千万円（１１．５％）の増となっています。総額では前年度比３億８千万円（２．６％）の減額となりました。

投資的経費　学校や道路といった社会資本を整備するための経費：１５．８％
義務的経費　人件費（報酬・給与等）、扶助費（子ども手当・生活保護費等）、公債費（借入金返済）：３９．３％
その他の経費　積立金、施設の維持経費、団体補助金：４４．９％

特別会計・企業会計決算

（単位：千円）

特別会計	歳　入	歳　出	歳入のうち一般会計繰入金	企業会計		収　入	支　出	歳入のうち一般会計補助金
国民健康保険	3,190,754	3,156,653	233,291	市立病院	収益的	2,409,858	2,338,962	238,800
後期高齢者医療	234,994	234,847	65,405		資本的	100,759	333,895	
簡易水道	9,557	9,506	4,659	（※資本的収支補てん財源　過年度分損益勘定留保資金　232,720 当年度消費税資本的収支調整額　416）				
下水道事業	1,173,834	1,173,834	610,422	（平成23年度末過年度分損益勘定留保資金残高　525,985）				
介護保険	1,823,626	1,816,914	278,282	水道事業	収益的	828,200	821,316	245,911
介護サービス事業	10,523	10,523	3,329		資本的	141,418	309,081	
財産区	6,222	5,890		（※資本的収支補てん財源　繰越工事資金　33,353　：過年度分損益勘定留保資金　131,481：当年度分損益勘定発生額　2,829）				
				（平成23年度末過年度分損益勘定留保資金残高　402,626）				

市民一人あたりの行政サービス費用

（単位：円）

議会運営のため（議会費）	6,742	商工業や観光振興のため（商工費）	4,969
戸籍や市民バスのため（総務費）	87,820	道路や公園のため（土木費）	47,609
福祉のため（民生費）	121,621	地域防災のため（消防費）	14,173
環境や健康のため（衛生費）	50,499	教育のため（教育費）	38,978
就労支援のため（労働費）	4,516	災害復旧のため（災害復旧費）	800
農林業のため（農林水産業費）	17,978	借入金返済のため（公債費）	42,239
		支出総額	437,944

※平成２３年４月１日現在の人口（３１，６７９人）で割り算した額を行政サービス額としています。

主な市税の負担状況

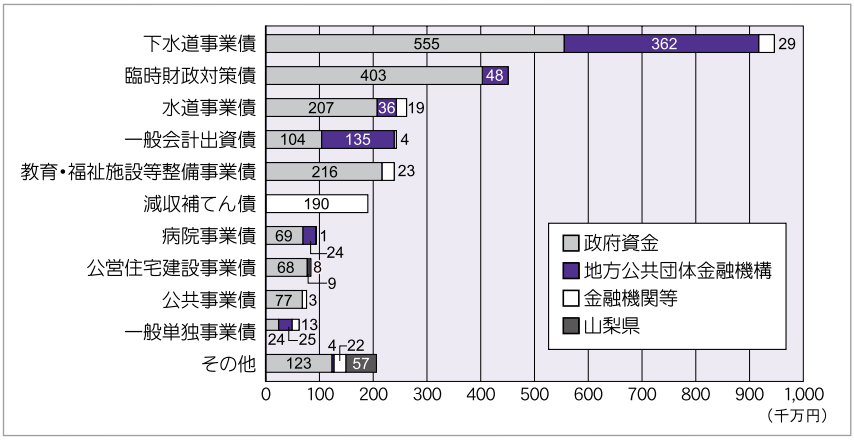
（単位：円）

市民税（個人）市民一人あたり	43,038
固定資産税（個人）市内一世帯あたり	81,166
軽自動車税市内一世帯あたり	6,357
市たばこ税市民 20 歳以上一人あたり	9,962
入湯税市民一人あたり	445
都市計画税（個人）都市計画区域内一世帯あたり	8,625
国民健康保険税被保険者一人あたり	86,657

入湯税（１４，１０９千円）は可搬式小型動力ポンプの消防団への配備や市内消火栓の新設改良費等に、都市計画税（３７，５８４千円）は後年の都市計画事業推進のため都市計画事業基金に積立を行いました。

市債の事業別・借入先残高

年度末残高 ２８５億８千万円



２３年度末の市全体の借入金現在高は、前年度末より３億８千万円減少し２８５億８千万円となりました。

このうち１５８億円（55.4%）が交付税等により財源補てんされるので、市の実質的な負担は軽減されます。

公共事業のための借入金については、後世の住民にも経費（返済金）を負担していただくという「世代間公平の考え方」に基づいています。

２４年度上半期 予算の補正の状況

（単位：千円）

区分		当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額
一般会計		12,686,000	332,799	13,018,799	448,594	13,467,393
特別会計		7,248,931	22,950	7,271,881	5,670	7,277,551
内訳	国民健康保険	3,366,255	0	3,366,255		3,366,255
	後期高齢者医療	266,991	0	266,991		266,991
	簡易水道	11,076	0	11,076		11,076
	下水道事業	1,410,067	12,294	1,422,361		1,422,361
	介護保険	2,177,967	9,668	2,187,635	5,670	2,193,305
	介護サービス事業	11,102	0	11,102		11,102
	財産区	5,473	988	6,461		6,461
市立病院		2,694,380	0	2,694,380		2,694,380
水道事業		1,340,790	0	1,340,790	33,353	1,374,143
合計		23,970,101	355,749	24,325,850	487,617	24,813,467

市財政の健全化判断比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市の財政の健全化判断比率（下記の４指標）及び地方公営企業の資金不足比率を公表します。

◇健全化判断比率

	平成２３年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－	13.66%
連結実質赤字比率	－	18.66%
実質公債費比率	13.0%	25.0%
将来負担比率	68.9%	350.0%

●実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計の赤字の割合であり、連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計や特別会計、企業会計を含めた連結赤字の割合ですが、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

●実質公債費比率は、標準財政規模に対する１年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の３か年平均です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車等のローン）の返済額の割合を算出するものです。

【主な元利償還金】

◇市借入金返済額　　１３億１，４５６万３千円
◇公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額
　　６億１，９９２万８千円
◇峡北広域行政事務組合や塩川土地改良区の借入金等に対する返済額の財源充当額
　　４億１，４２２万７千円

●将来負担比率は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く。）の割合です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金（住宅や車の借入金）の総額や子どもの今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

【主な比率算入額】

◇市借入金総額　　１５４億３，１０４万７千円
◇公営企業の借入金に対する財源充当見込額
　　９３億５，０２８万７千円
◇峡北広域行政事務組合等の借入金に対する
◇財源充当見込額　　２２億５，５０４万８千円
◇職員退職手当負担見込額
　　２３億９，００９万１千円
◇充当可能基金　　５３億４，４０７万９千円

●各比率の分母となる標準財政規模とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額（手当等を除く）に相当するものです。

標準財政規模＝８３億５，９４５万５千円

◇資金不足比率

	平成２３年度	経営健全化基準
簡易水道事業	－	20.0%
下水道事業	－	20.0%
病院事業	－	20.0%
水道事業	－	20.0%

●資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

●市の各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画の策定等をすることになります。

一般会計財務諸表の公表

市では平成13年度から一般会計、企業会計等を含めた韮崎市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、市民に分かりやすい財政事情の公表を一層進めることを目的に、新たな公会計制度として、財務４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。今回は、平成23年度一般会計の決算にかかる財務４表を公表します。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを表しています。

資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資、市が保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。

負債の部は、資産を整備するための財源である地方債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

市民1人あたりの資産額は２０２万１千円であり、市民１人あたりの現金・預金（基金等＋歳計現金＋財政調整基金等）は、前年度より１万円ほど減少し１８万５千円です。一方、市民1人あたりの負債額（地方債＋翌年度償還予定地方債）は、前年度よりも４千円増加し４８万７千円となっています。

純資産合計は、前年度よりも４億円減少しています。このうち、将来自由に財源として使用できるその他一般財源等は５８億円のマイナスであり、将来の地方債の償還等に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

資産の部				負債の部			
科　　目	23年度	市民1人あたり	22年度	科　　目	23年度	市民1人あたり	22年度
	百万円	千円	百万円		百万円	千円	百万円
1公共資産	53,580	1,691	53,829	1固定負債	16,256	513	16,482
(1)有形固定資産	53,230	1,680	53,529	(1)地方債	14,355	453	14,404
(2)売却可能資産	350	11	300	(2)退職手当引当金	1,901	60	2,078
2投資等	7,100	224	7,407	2流動負債	1,317	42	1,326
(1)投資及び出資金	4,257	134	4,257	(1)翌年度償還予定地方債	1,076	34	1,049
(2)貸付金	30	1	29	(2)翌年度支払予定退職手当	136	4	168
(3)基金等	2,592	82	2,917	(3)賞与引当金	105	4	109
(4)長期延滞債権	324	10	316				
(5)回収不能見込額	△ 103	△ 3	△ 112				
				負債合計	17,573	555	17,808
3流動資産	3,335	106	3,451	純資産の部			
(1)現金預金	3,253	103	3,382	1公共資産等整備国県補助金等	10,045	317	10,093
①歳計現金	520	17	549	2公共資産整備一般財源等	42,198	1,332	42,347
②財政調整基金等	2,733	86	2,833	3その他一般財源等	△ 5,801	△ 183	△ 5,561
(2)未収金	82	3	69				
①地方税・その他	120	4	108				
②回収不能見込額	△ 38	△ 1	△ 39	純資産合計	46,442	1,466	46,879
資産合計	64,015	2,021	64,687	負債・純資産合計	64,015	2,021	64,687

●市民1人あたりは平成24年4月1日現在の人口（31,679人）により算出しました。

行政コスト計算表

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別（横軸）と人にかかるコストといった性質別（縦軸）に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担が分かります。

経常費用の合計は、122億円です。

経常費用を目的別にみると、生活保護、子ども手当等の扶助費を負担した福祉が39億円、総務が17億円、峡北広域行政事務組合への負担金を支出した環境衛生が16億円の順に多くなっています。

性質別にみると、物件費22億円、減価償却費20億円、他会計等への支出額19億円の順に多くなっています。

経常収益の合計は、5億円です。

経常収益の多い順では、保育所運営負担金等の収入がある福祉が3億円、市営住宅使用料等の収入がある生活インフラ・国土保全が7千万円です。市営住宅使用料は、住宅建設時の借入金の償還などにも使用されています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト117億円は、市税や地方交付税で賄っていることになります。

（単位：百万円）

区　分	合　計	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消防	総　務	議会	支払利息	その他
経常費用	12,240	1,577	1,275	3,934	1,638	1,144	470	1,693	217	263	29
人にかかるコスト	2,034	131	230	537	97	195	48	588	208		
1 人件費	1,754	112	198	449	81	167	48	504	195		
2 退職手当引当金繰入等	175	11	21	55	10	19		55	4		
3 賞与引当金繰入額	105	8	11	33	6	9		29	9		
物にかかるコスト	4,275	764	937	573	319	609	60	1,007	6		
1 物件費	2,244	86	548	485	284	205	22	608	6		
2 維持補修費	80	44	18	7		8	1	2			
3 減価償却費	1,951	634	371	81	35	396	37	397			
移転支出的なコスト	5,639	682	108	2,824	1,222	340	362	98	3		
1 社会保障給付	1,896		43	1,737	116						
2 補助金等	1,381	42	56	114	603	109	356	98	3		
3 他会計等への支出額	1,922	610		822	486		4				
4 他団体への公共資産整備補助金等	440	30	9	151	17	231	2				
その他のコスト	292									263	29
1 支払利息等	263									263	
2 回収不能見込計上額	29										29
経常収益	520	65	9	258	6	5		20		18	139
使用料・手数料等	520	65	9	258	6	5		20		18	139
純経常行政コスト	11,720	1,512	1,266	3,676	1,632	1,139	470	1,673	217	245	△ 110

純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　分	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等
期首純資産残高	46,880	10,093	42,348	△ 5,561
1 純経常行政コスト	△ 11,720			△ 11,720
2 一般財源	8,764			8,764
(1) 地方税	5,394			5,394
(2) 地方交付税	2,585			2,585
(3) その他行政コスト充当財源	785			785
3 補助金等受入	2,518	352		2,166
4 臨時損益	0			
5 科目振替		△ 400	△ 150	550
期末純資産残高	46,442	10,045	42,198	△ 5,801

貸借対照表の「純資産」の変動状況を示します。

期首純資産残高は、４６９億円です。

２３年度の純経常行政コストは、行政コスト計算書の１１７億円で、純資産から差し引きます。

収入として、地方税等の一般財源が８８億円あります。

国・県補助金等の受入が２５億円であり、このうち４億円が公共資産整備に充てられています。

２３年度末の純資産残高は、前年度に比べ４億円減少しており、主な原因は地方交付税の減収等によるものです。

資金収支計算書

（単位：百万円）

項　目	金　額
1 人件費	2,247
2 物件費	2,244
3 社会保障給付	1,896
4 補助金等	1,381
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,193
6 その他支出	368
支出合計	9,329
1 地方税	5,339
2 地方交付税	2,585
3 国庫補助金等	1,956
4 地方債発行額	602
5 基金取崩額	504
6 その他収入	1,138
収入合計	12,124
経常的収支 ①	2,795
1 公共資産整備支出	1,701
2 公共資産整備補助金等支出	440
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	134
支出合計	2,275
1 国県補助金等	535
2 地方債発行額	451
3 基金取崩額	511
4 その他収入	61
収入合計	1,558
公共資産整備収支額 ②	△ 717
1 貸付金	6
2 基金積立額	594
3 他会計等への公債費充当財源繰出支出	594
4 地方債償還額	1,075
支出合計	2,269
1 国県補助金等	27
2 貸付金回収額	5
3 基金取崩額	4
4 公共資産等売却収入	26
5 その他収入	100
収入合計	162
投資・財務的収支 ③	△ 2,107
当年度歳計現金増減額（①＋②＋③）	△ 29
期首歳計現金残高	549
期末歳計現金残高	520

１年間の現金の収支を、３つの区分により表示してあります。

①経常的収支の部とは
人件費、物件費等の支出と税金収入、地方交付税等の収入といった市の行政活動による資金収支

②公共資産整備収支の部とは
公共資産整備支出とその財源となる補助金や地方債の収入といった公共事業に伴う資金収支

③投資・財務的収支の部とは
貸付金、地方債償還金等の支出とその財源である補助金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収支

この表により、それぞれの行政活動の収入、支出の状況がわかります。

経常的収支は２８億円の黒字であり、公共資産整備収支は７億円の赤字、投資・財務的収支は２１億円の赤字です。

合計では、歳計現金が前年度より３千万円減少し、２３年度末の歳計現金は５億２千万円となっています。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

２３年度は前年度に比べ臨時財政対策債の発行額を抑えたことなどにより、約１億６千万円の黒字となり、前年度よりも２億４千万円の増となっています。

（単位：百万円）

項　目	金　額
①収入総額	13,844
②地方債発行額	1,053
③財政調整基金等取崩額	353
④支出総額	13,873
⑤地方債元利償還額	1,338
⑥財政調整基金等積立額	253
基礎的財政収支（①－②－③－④＋⑤＋⑥）	156